

事務事業評価資料

施策名		県民への情報発信力の強化		所管部局課名	企画県民部知事室広報課				
事業名		広報活動の推進		担当者電話番号	078-362-9023				
事業目的		各種広報活動を積極的に展開することにより、県民と情報を共有し、参画と協働による県政の推進を図る。							
事業内容		広報紙の発行、テレビ・ラジオ番組の放送、インターネットなどを活用した情報発信等			事業開始年度				
事業に要するコスト	区分	平成20年度決算額		平成21年度当初予算額		平成22年度当初予算額			
	事業費	(571,026 千円) 693,074 千円		(567,408 千円) 689,494 千円		(542,503 千円) 664,138 千円			
	人件費	203,304 千円	従事人員 24.0人	192,280 千円	従事人員 23.0人	188,692 千円	従事人員 23.0人		
	総コスト(+)	896,378 千円	従事人員 24.0人	881,774 千円	従事人員 23.0人	852,830 千円	従事人員 23.0人		
事業の目標		県広報への認知度の向上			[目標設定理由] 各種広報媒体の特性を生かした情報発信を行い、県民の参画と協働を促進するため				
目標の達成度を示す指標	指標名	目 標		20年度実績	21年度見込み	22年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H20	H21	H22
	県民意識調査「(2)県政への評価」「イ 県政の広報・広聴活動」における「やっている」の割合 ()内は全県民1人あたりに係る広報経費総コスト÷兵庫県人口	50%	H30	37.80% (160円)	40.00% (158円)	42.00% (152円)	75.6%	80.0%	84.0%
評価結果	必要性	・「参画と協働の県政」を進めるためには、県政と県民との情報共有が不可欠であり、県として県政基調や主要施策を県民に分かりやすく、親しまれるよう広報を行っていくことが必要である。							
	有効性	・「県民だよりひょうご」の全世帯配布、「ニューひょうご」の集客施設への配架、テレビ・ラジオ番組等、各種広報媒体を効果的に活用することにより、県広報の認知度が増加しており、着実に成果があがっている。							
	効率性	・指標1単位当たりのコストが、テレビ媒体の番組統合、印刷媒体の発行回数の見直し等により、減少している中で、県広報の認知度を維持しており、効率的に事業を実施している。 ・広報紙やホームページへの広告掲載を民間から募り、広告収入を得るなど、財源面においても効率的な発行・運営を実施している。							
	民間・市町との役割分担	・県が実施する施策について、県として責任を持って情報を発信していく必要があることから県が実施すべきものである。							
	受益と負担の適正化	・県政理解等を促進するための広報活動の一環として放送・発行等しているため、事業費については県が負担をしている。 ・県政の理解促進に加え、地域情報誌の要素が強い「ニューひょうご」については有料頒布しており、発行に要する総事業費と売り上げ全体が均衡するよう冊子の価格設定を行っている。							
実施方針	方向性	新規 廃止	拡充 縮小	継続 統合	凍結(休止)	実施手法の見直し 延長 終期設定			
	実施手法の見直し内容	市町移譲	民間移譲	民間委託	PFI	負担割合変更	事務改善	その他	
説明	参画と協働の県政の原点となる県民との情報共有を推進するため、広報紙やテレビ・ラジオ番組をはじめ、インターネットなどを効果的・効率的に活用して県政情報の提供に努める。 また、各広報媒体の読者・リスナー等の意見も参考にしつつ、選択と集中を推し進め、県民への情報提供の機会の確保と経費削減を図るなど、より一層効果的・効率的な広報活動を展開していく。								